

川崎都市計画生産緑地地区の変更（川崎市決定）

都市計画生産緑地地区を次のように変更する。

面 積	備 考
約 311.3 ha	<p>幸区北加瀬1丁目地内において、箇所番号3を廃止する。 中原区上小田中2丁目地内において、箇所番号158を廃止する。 高津区久末地内において、箇所番号257を廃止する。 高津区上作延地内において、箇所番号359を廃止する。 宮前区犬藏2丁目地内において、箇所番号114を廃止する。 宮前区梶ヶ谷地内において、箇所番号139を廃止する。 宮前区土橋7丁目地内において、箇所番号307を廃止する。 宮前区東有馬1丁目地内において、箇所番号503を廃止する。 宮前区水沢3丁目地内において、箇所番号632を廃止する。 多摩区堰1丁目地内において、箇所番号185を廃止する。 多摩区堰3丁目地内において、箇所番号201を廃止する。 多摩区長沢2丁目地内において、箇所番号245を廃止する。 多摩区南生田3丁目地内において、箇所番号424を廃止する。 多摩区長沢2丁目地内において、箇所番号509を廃止する。 多摩区南生田2丁目地内において、箇所番号555を廃止する。 麻生区栗木台5丁目地内において、箇所番号166を廃止する。 麻生区黒川地内において、箇所番号186を廃止する。 麻生区黒川地内において、箇所番号188を廃止する。 麻生区黒川地内において、箇所番号189を廃止する。 麻生区高石1丁目地内において、箇所番号231を廃止する。 麻生区金程2丁目地内において、箇所番号370を廃止する。 中原区宮内1丁目地内において、箇所番号136を縮小する。 高津区上作延地内において、箇所番号55を縮小する。 宮前区野川地内において、箇所番号343を縮小する。 宮前区野川地内において、箇所番号395を縮小する。 宮前区野川地内において、箇所番号407を縮小する。 宮前区野川地内において、箇所番号437を縮小する。 宮前区東有馬1丁目地内において、箇所番号494を縮小する。 宮前区東有馬2丁目地内において、箇所番号513を縮小する。 多摩区菅稻田堤1丁目地内において、箇所番号110を縮小する。 多摩区菅仙石1丁目地内において、箇所番号143を縮小する。 多摩区菅仙石1丁目地内において、箇所番号146を縮小する。 多摩区生田7丁目地内において、箇所番号539を縮小する。 多摩区生田7丁目地内において、箇所番号540を縮小する。 麻生区片平5丁目地内において、箇所番号65を縮小する。 麻生区金程2丁目地内において、箇所番号69を縮小する。</p>

面 積	備 考
約 311.3 ha	<p>麻生区東百合丘1丁目地内において、箇所番号272を縮小する。</p> <p>中原区下小田中5丁目地内において、箇所番号116を拡大する。</p> <p>中原区下小田中6丁目地内において、箇所番号127を拡大する。</p> <p>中原区宮内2丁目地内において、箇所番号139を拡大する。</p> <p>中原区宮内2丁目地内において、箇所番号165を拡大する。</p> <p>高津区久本2丁目地内において、箇所番号341を拡大する。</p> <p>宮前区有馬7丁目地内において、箇所番号63を拡大する。</p> <p>宮前区神木本町3丁目地内において、箇所番号175を拡大する。</p> <p>多摩区中野島4丁目地内において、箇所番号461を拡大する。</p> <p>幸区南加瀬2丁目地内において、箇所番号13を追加する。</p> <p>高津区上作延地内において、箇所番号388を追加する。</p> <p>高津区千年地内において、箇所番号389を追加する。</p> <p>宮前区野川地内において、箇所番号776を追加する。</p> <p>宮前区菅生ヶ丘地内において、箇所番号777を追加する。</p> <p>宮前区野川地内において、箇所番号778を追加する。</p> <p>宮前区神木2丁目地内において、箇所番号779を追加する。</p> <p>多摩区堰1丁目地内において、箇所番号565を追加する。</p> <p>麻生区千代ヶ丘1丁目地内において、箇所番号436を追加する。</p> <p>麻生区金程4丁目地内において、箇所番号437を追加する。</p> <p>麻生区白鳥4丁目地内において、箇所番号438を追加する。</p>
合計箇所数 1,968	

「位置及び区域は計画図表示のとおり」

理 由 書

生産緑地地区の指定は、平成20年3月に改定された本市の「緑の基本計画」において、農地の保全と活用として基本施策の一つに位置付けられており、本市の都市計画マスター プランにおいては、良好な都市環境の形成に資する一団の優良な農地は、生産緑地地区に指定し、「農」のあるまちづくりをめざすこととしております。

本市では、農林漁業と調和した良好な都市環境を形成する目的で、市街化区域内において適正に管理されている農地を、計画的かつ永続的に保全するため、生産緑地地区として指定していますが、より一層の都市化が進むなかで、都市内農地を良好な緑地機能及び防災用空地としても重視し、本案のとおり生産緑地地区の追加及び区域の拡大をするものです。

また、主たる農業従事者が死亡又は故障により農業に従事できなくなり、市への買取り申し出及び他の農業従事者への斡旋が、共に不調であったため、行為制限が解除されたものや、道路などの公共施設の用に供されたもの等について、本案のとおり廃止及び区域の縮小をしようとするものです。